

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31 (前年末)	2026/9/30 (前月末)	2026/10/2 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
日経平均	円	50,339.48	66,753.72	68,309.46	水準	2026/6/22	30,538.29	2023/10/30
NYダウ	ドル	48,063.29	50,906.05	51,176.96	水準	2026/8/5	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	157.41	157.85	水準	2026/7/23	139.58	2024/9/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米企業決算を受けてAI需要の堅調さが意識され日経平均は上昇するも、
TOPIXは投資家の様子見姿勢が強まったことから下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,945.26円(+2.93%)、TOPIXが▲37.59ポイント(▲0.91%)となりました。米企業決算を受けてAI需要の堅調さが意識され日経平均は上昇するも、TOPIXは投資家の様子見姿勢が強まったことから下落しました。業種別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石製品など7業種が上昇した一方、その他金融業、鉄鋼、石油・石炭製品など26業種が下落しました。

28日は、国内の金利上昇や半導体関連銘柄の構成比率が高いKOSPI(韓国総合株価指数)が下落したことなどが重荷となり、下落しました。29日は、3月決算銘柄の権利落ちを受けて高配当銘柄を中心に売り圧力が強まり、続落しました。30日は、前日の米国株市場で半導体中心に構成されるSOX(フィラデルフィア半導体株)指数が上昇した流れを引き継ぎ、国内の関連銘柄にも買いが広がったことなどから、反発しました。1日は、米半導体メモリ大手マイクロン・テクノロジーの決算発表を受けて、堅調なAI需要が確認されたことから、続伸しました。2日は、当日夜に9月の米雇用統計の発表を控え、投資家の様子見姿勢が強まる中、前日までの上昇を受けた利益確定売り圧力などが高まったことから、3営業日ぶりに下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月5日	Mon	日本	臨時国会召集		
		米国	ISM非製造業景況指数	9月	55.4
		ドイツ	製造業受注(前月比)	8月	2.5%
10月6日	Tue	欧州	小売売上高(前月比)	8月	▲0.8%
		米国	貿易収支	8月	▲8,860億ドル
			毎月勤労統計-現金給与総額	8月	+4.3%
10月7日	Wed	日本	景気一致指数	8月	120.6
			景気先行CI指数	8月	117.7
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	8月	▲1.1%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(9月15、16日開催分)		
10月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査現状	9月	46.4
			景気ウォッチャー調査先行き	9月	48.3
10月9日	Fri	米国	日銀支店長会議、地域経済報告(さくらリポート)公表		
			シンガン大学消費者信頼感指数	10月	48.1
決算発表予定 他	国内	決算発表	10/7 ツルハHD 10/8 ファストリ、セブン&アイ 10/9 安川電機		
決算発表予定 他	海外	決算発表	10/7 アブライト・デジタル 10/8 テスコ、ペプシコ 10/9 デルタ航空		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 今後の金融政策に対する不透明感が残るものの、
政府の積極財政政策や企業業績への期待を背景に、堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、今後の金融政策に対する不透明感が残るものの、政府の積極財政政策や企業業績への期待を背景に、堅調に推移すると想定します。

先週末に発表された米雇用統計は市場予想を下回りましたが、景気の悪化を示唆するほどの内容ではありませんでした。この結果を受けて米国の早期利上げ観測は後退しましたが、来週のCPI(消費者物価指数)でインフレ動向を確認するまでは、米金融政策に対する不透明感が残るとみまます。なお今週は、7日に9月のFOMC議事要旨が公表されます。参加者全員が利上げに賛成したとされていますが、インフレへの警戒感から連続利上げの可能性などが示された場合、米景気を押し下げる材料になり、株価にマイナスになるとみまます。国内要因としては、本日(10/5)、高市首相は臨時国会の所信表明演説で「財政の持続可能性」や「財源を特例公債に頼らない」方針に言及しました。しかし、具体的な財源はなお不透明であるため、当面は金利上昇圧力が強い状況が続くとみまます。一方で、今後5年の国内投資方針を示す「日本成長戦略実行計画」を年内に策定するとしており、関連銘柄には追い風になるとみまます。また、今週から小売業を中心に国内企業の決算発表が始まります。引き続き堅調な企業業績が確認できれば、今期の業績への期待が高まり、株式市場のプラス要因になるとみまます。その他の注目材料として、日本では8日の日銀支店長会議、米国では5日のISM非製造業景況指数、ドイツでは7日の鉱工業生産などが挙げられます。

ALAMCO

※ 朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。